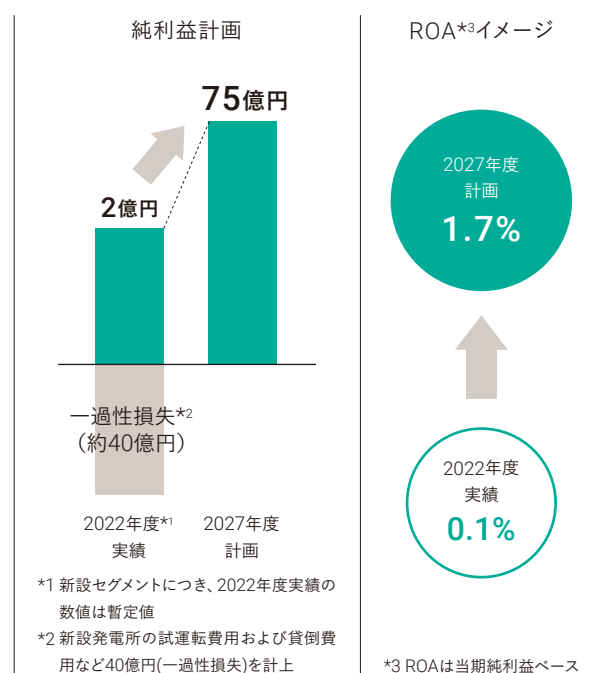


各事業分野の成長戦略

ENVIRONMENTAL
INFRASTRUCTURE

環境インフラ事業分野

中期経営計画2027における利益計画



成長戦略

新しい事業領域
への拡大

蓄電池事業

蓄電池の設置を推進し、需給に応じた蓄電および放電(売電)による収益力の向上。
出力変動の大きい太陽光発電所に蓄電システムを併設する「併設型」と、系統用蓄電池を備えた蓄電所を新設する「系統直結型」の2種類を推進。

バイオマス・地熱バイナリー発電など

フォレストエナジー、JFEエンジニアリング、伊藤忠商事など主要パートナーを中心に、バイオマスおよび地熱バイナリー発電事業を推進、多様な電源への取り組み拡大。

海外再生可能エネルギー事業

国内事業の知見を活かし、北米、欧州、豪州への進出を指向。

コーポレートPPA

当社の広範な顧客基盤をベースに、お客さまのニーズに基づき最適な脱炭素戦略実現をサポート。

再生可能エネルギー事業投資ファンド

NTTアノードエナジー、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・インベストメントと共同で再生可能エネルギー事業投資ファンドを設立、太陽光発電を中心に、総額1,000億円規模の投資を計画。

アセットマネジメント&テクニカルマネジメント

東京ガスグループ、京セラグループと共同で設立したA&Tmにおいて、アセットマネジメントとテクニカルマネジメントの包括提供による太陽光発電事業の効率的な事業管理および収益向上サービスを推進。

既存事業および
パートナーとの協業
による成長推進

事業展開イメージ

エネルギーバリューチェーン



再生可能エネルギーの発電容量
(当社グループ全体)

22MW → 750MW

2012年度 (FIT開始初年度) 2022年度

京セラTCLソーラー

国内89ヵ所・398MWと
国内屈指の規模で展開

*3 EPC：E=設計(Engineering)、P=調達(Procurement)、C=建設(Construction)

国内外における再生可能エネルギー、蓄電池などの
環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、

お客さま・事業パートナーの脱炭素化に向けた
事業戦略を強力にサポート

「稼ぐ力の強化」と「ESGの推進」のサイクル

MESSAGE



取締役 執行役員 副社長
環境インフラ営業推進部門長
佐藤 浩

環境インフラ事業分野は、脱炭素社会の実現に向け当社の環境ビジネスの成長を加速させる目的で、2023年4月に5つ目の事業分野として設立されました。

当社はこれまで、太陽光発電事業の運営で得た経験・知見、ネットワークを軸として、FIT型太陽光発電事業運営から、コーポレートPPA、アセットマネジメント、木質バイオマスや地熱バイナリー発電などの新電源へと事業領域を拡大してきました。

太陽光発電事業では京セラTCLソーラーを中心とした全国

各地の発電所を保有・運営し、安定的な再生可能エネルギー電力の供給に貢献するほか、JFEエンジニアリングと太陽光発電事業会社であるアーバンエナジーPVを設立し、お客さまの脱炭素戦略に資するコーポレートPPA事業を推進しています。また、東京ガスエンジニアリングソリューションズ、京セラコミュニケーションシステムと3社で、アセットマネジメントサービスとテクニカルマネジメントを提供するA&Tmを設立し、発電効率・収益力向上サービスを提供するなど、多くの事業パートナーと強みを持ち寄り、環境バリューチェーンの構築を進めています。

今後はこれらの事業を成長させるとともに、さらに周辺領域への事業拡大、新ビジネスへの取り組みに挑戦します。再生可能エネルギーの効率的利用に資する蓄電池、海外の再生可能エネルギー事業への展開などを早期に実現し、収益の柱とすべく取り組みを加速しています。

加えて、当社が保有する周南パワーのバイオマス混焼発電所は2040年GHG排出量実質ゼロの目標に向け、ランジション・ロードマップに基づくグリーン化を確実に遂行し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。